

第3次益城町男女共同参画計画実施状況報告及び成果目標

基本理念	一人ひとりが輝き、安心して暮らせる まちづくり ましき				
基本目標	施策	具体的な取組	内容	2020年度の実施状況	担当課
男女共同参画の視点に立った意識の改革	1 (1) 意識改革に向けた広報・啓発の推進				
	①家庭・地域における男女共同参画の意識の啓発	男女共同参画に関する意識の啓発	一人ひとりがお互いを認め合い、尊重しながら共に参画できる男女共同参画社会の実現を目指して、さまざまな機会を捉えて啓発を行います。各種団体等と連携しながら広く住民へ関心と理解を深めるために啓発行事を実施します。	今年度から新たなメンバーが加わった男女共同参画社会推進懇話会の例会は、コロナ禍の関係で開催が延期になったりした。委員研修を2回予定したが、1回は延期となった。	総務課
	②男女共同参画に関する広報・啓発活動の推進	図書・資料の収集と情報の提供	男女共同参画に関する図書や資料などを随時収集し、男女共同参画週間には、特設展示やディスプレイでの公開など、住民の多くに興味・関心を持たせる情報提供に努めます。	男女共同参画推進月間（6月23日から29日まで）はコロナウイルス感染拡大防止の為に、3密にならない様に図書館内展示を控え、ディスプレイによる掲示をおこなった。また、DVIに関する資料は、図書館内の展示とポスターの展示をおこないウェブティッシュ・カードの配布をおこなった。	生涯学習課 総務課
		啓発講座等の開催	住民のすべての人たちに、男女共同参画社会実現に向けての意識が深まるよう、啓発講座や講演会、映画上映会などを開催します。	町の男女共同参画推進月間（11月）に講演会を開催しているが、今年度は新型コロナウイルス感染症のため、中止という判断をした。	総務課
		広報紙・情報紙による啓発	町の広報誌やホームページを通じて男女共同参画に関する啓発記事を積極的に掲載します。また、情報紙「すてっぷ」を継続して各家庭に配布するとともに紙面の充実を図ります。	広報ましき等やホームページを利用し啓発を行った。男女共同参画社会推進懇話会と共同で情報紙「すてっぷ」を作成し、各家庭に配布した。	総務課
	(2) 男女共同参画を推進する教育・学習の充実				
	①学校等における男女平等の推進	子どもの発達段階に応じた男女平等教育の推進	保育所・幼稚園では、一人ひとりの個性を尊重し、それぞれの発達過程にあわせ、男女共同参画の観点に応じた保育、教育を推進します。 学校では生活全般において、固定的性別役割分担意識の解消を目指し、男女共同の精神を育む教育に努めます。また、性や男女のあり方について、児童生徒の心身の発達段階に応じた性教育を推進します。	保育所・幼稚園では生活グループや当番活動を男女で分けることをせず、男女共同参画の視点に応じた保育、教育を行っている。 小中学校ともに、男女平等・人権尊重の視点に立った教育活動を日々展開しており、児童生徒の男女共同参画意識を全教科全領域で高めようとしている。	こども未来課 学校教育課
		保護者への啓発の推進	保育参観や学級懇談会などの機会を活用し、男女が固定的性別役割分担意識に捉われないこと、協力して家事や子育て、介護などへの参画を促進するための研修・啓発に努めます。	保育参観時の講演で、父や祖父等男性の育児への協力について啓発を行っている。学校では、学年に応じた学習（道徳・家庭科）を実施し、授業参観や家庭からの聞き取り等を実施している。小中学校では各学年に応じた男女の平等と協力の価値の学びを行い、授業参観や学級懇談の場面で啓発を行なっている。	こども未来課 学校教育課
		進路指導の充実	児童生徒が将来や進路に対して理解を深め、集団や社会のなかで体験を通じて豊かな心や感性をもち「生きる力」を育むよう、職場見学・職場体験学習の充実を図ります。また、一人ひとりの個性や適性に応じた進路指導を推進します。	キャリア教育の一環として、職場体験活動前に社会人による個人面接を実施し、職業意識や将来の自分の姿を意識した取組を実施している。	学校教育課
		②あらゆる暴力への対策	被害者に配慮したDV等の相談体制の充実	プライバシーに十分配慮しながらDV・ハラスメント・虐待相談に対して適切な対応ができるよう、窓口相談や弁護士相談など相談体制の充実を図るとともに、相談窓口の周知徹底に努めます。 被害者が置かれた状況に対し、さまざまな面からの配慮ができるよう、関係機関と協力連携を図るとともに、被害者に対する戸籍・住民票の閲覧等の制限を行い、個人情報保護し情報管理の徹底に努めます。	DVと児童虐待が複雑に絡み合うケースや、面談DVによる心理的虐待の増加により、男女共同参画係と子育て支援係が協同し面接を行う相談体制を充実させた。相談窓口の案内等をトイレ等に設置し、手取りやすいように配慮した。 被害者が置かれた状況に対し、様々な面からの配慮ができるよう関係機関と協力連携を図り、被害者の戸籍の附票、住民票の閲覧等の制限を行った。個人情報の保護と徹底した情報管理を行っている。
	セクシャル・ハラスメント等の防止	職場におけるセクハラやパワーハラスメント（権力を使ったいやがらせ）などの防止のため、広報や啓発を行い、根絶に努めます。	公共施設にある、ディスプレイ等を活用した広報や啓発活動を実施した。	総務課	
	あらゆる暴力に関する周知・啓発の促進	DV、デートDVをはじめ、セクハラやマタニティ・ハラスメント等あらゆる暴力に関して未然に防ぐことができるよう、住民に周知して理解してもらうために学習会等を開催して啓発していきます。また、若年層を対象に暴力のない対等な関係を築くための教育・啓発などの取り組みも行っていきます。	女性に対する暴力をなくす運動実施期間に日用品を公的施設にて配布した。また広報紙や公共施設にあるディスプレイ等を利用して、住民に周知した。 学校に応じた学習を通して、人権意識を育てる学習を行い家庭生活における健全な暮らしにつながる啓発を行っている。今年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中学校への人権擁護委員によるデートDV防止啓発事業を中止した。	総務課 福祉課 学校教育課	
	相談・支援に関わる人の意識向上と関係機関の連携	相談を受ける側が専門的知識を習得できるよう、さまざまな研修会へ参加し資質の向上を図ります。また、要保護児童対策及びDV防止対策地域協議会を核として、県の機関や警察、法務局、医療機関などの関係機関と連携を強化し、DVや虐待の早期発見と早期対応ができる体制を確立します。	相談対応における専門的知識を習得するため、研修等に積極的に参加し、資質の向上を図っている。2020年度 要保護児童対策及びDV防止対策地域協議会代表者会議1回、実務者会議2回、進捗管理会3回開催し、関係機関との連携強化を図っている。また、地域包括支援センターをはじめ、関係機関との連携を図りながら、虐待の早期発見・早期対応に努めている。	総務課 こども未来課 福祉課	
	(2) 人権に関する意識啓発				
	①人権意識を高めるための啓発の推進	人権意識を高めるための教育や啓発の推進	町広報紙に人権教育・啓発記事を掲載することにより、住民の人権意識の向上を図ります。 女性、高齢者及び障がい者の区別なく就労や社会参加の機会を確保するため、家庭や地域、さらに町内事業所に対し人権教育・啓発を推進するとともに、女性問題に関する人権についての理解を求めます。また、公民館講座をはじめとする住民向けや町内全事業所を対象とした人権学習会を実施します。 家庭や地域、学校、職場など人権意識を高めていくために、人権教育・啓発の一環として、「人権フェスティバル」を継続して開催します。	広報ましきに人権教育シリーズを毎月掲載し、人権・同和問題についての住民の人権意識の向上を図っている。 「社会教育団体等学習会」をはじめとした、各種人権学習会を予定していたが、コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。また、家庭内での自己研修のため、人権・同和問題に関する啓発チラシを作成した。小・中学生人権標語を募集し、人権フェスティバルで優秀作品を表彰・掲載する予定だったが、コロナウイルス感染拡大防止のため、人権フェスティバルは中止し、広報ましきへの掲載と学校内での表彰を予定している。これらことを実施し、人権問題に対する正しい理解と認識を深める。 今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より人権フェスティバルを中止したが、広報誌における人権教育シリーズや人権・同和問題の啓発チラシ作成・配布により益城町における「人権文化の創造」に努める。また、コロナ差別が社会問題化したため、コロナ差別チラシを作成し8月に全戸配布を行った。12月に同和問題の啓発チラシを作成し、全戸配布を行った。 今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より人権フェスティバルを中止したが、広報誌における人権教育シリーズや人権・同和問題の啓発チラシ作成・配布により益城町における「人権文化の創造」に努める。	生涯学習課 企画財政課 福祉課 生涯学習課 生涯学習係
人権擁護委員による相談事業		女性問題・DVをはじめとする人権問題について、特設人権相談会を実施するとともに、学校を通じて人権擁護委員による電話相談の周知を図っています。今後も、人権擁護委員と連携した人権相談事業を進めていきます。	新型コロナウイルス感染拡大による影響のため、特設人権相談会（6月・12月）は中止。毎週水曜日の「心配ごと相談」は人権擁護委員が適宜出席している。	福祉課	
性的少数者（LGBT等）への理解促進		性的少数者（LGBT等）への理解促進のため、広報紙等による啓発に努めます。	公共施設にある、ディスプレイ等を活用した広報や啓発活動を実施した。	総務課	

(3) 子ども、高齢者、障がい者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備

①すべての人が安心して暮らせるための支援	ユニバーサルデザインに基づく施設等の整備促進	公共施設、道路、公園など、さまざまな人の利用を想定し、誰もが利用しやすい施設・環境・サインの整備に努めます。また、民間施設においては、情報提供等により「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律」や県の「やさしいまちづくり条例」に基づいた施設・環境整備の意識啓発や理解促進を図ります。	熊本地震に伴い整備された災害公営住宅19団地(671戸)は、全ての団地においてUDIに取り組み、今年度予定されていた被災者の入居が完了した。令和4年度完成予定の新庁舎については、「人にやさしく町民に親しまれる庁舎」を基本理念に掲げ、先行自治体の事例を参考にしながら、設計業務の中で「ユニバーサルデザインの導入に取り組み。今後、工事に着手するにあたり着実に実行していきたい。町内社会教育施設においては、新設される施設についてはユニバーサルデザインに基づき整備を行っている。既存施設については、可能な限り対応していきたいと考える。また、災害時に、一時避難地(通常時は公園)となる、各地区の整備箇所すべてにサインを設置した。ピクトサイン等を標記した観光案内板を、6か所設置予定。	全課
	さまざまな困難を抱えている人々が安心して暮らせるための支援	障がい者(児)が地域において自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障がい者福祉サービス等の適切な利用を促進し、移動支援、地域活動支援センターなどの支援事業を推進します。また、福祉施設から一般就労への移行を進め、雇用の場の拡大を努めます。さらに、経済的な課題を抱える人が安心して地域で暮らせるよう、関係機関と連携しながら支援を行います。	障害福祉サービス利用者217名、障害児通所支援利用者174名、移動支援利用者3箇所4名、地域活動支援センター利用者1箇所15名、就労定着支援6名の利用がされている。関係機関と連携しながら支援を行っている	福祉課
	高齢者の尊厳の保持と生きがいづくりの推進	すべての高齢者が尊厳を保つことができる環境づくりや、心豊かに生活するための生きがいづくりに努めます。また、生涯、元気でいきいきとした生活を送れるよう健康づくり、介護予防事業の充実を努めます。	高齢者が元気でいきいきとした生活を送れるよう、包括支援センター、社会福祉協議会ほか、関係機関と連携しながらコロナ禍での「通いの場」支援を実施した。高齢者の身体能力の維持・向上をはかるため、「いきいき百歳体操」を展開しており、今年度は新たに1カ所の立上げを行った。	福祉課
	高齢者の「介護する方、される方」双方の支援	介護を必要とする高齢者の自立支援を図るとともに介護する者の負担を軽減し、社会全体で介護を支える体制づくりを推進します。 介護に関する相談業務を関係機関が連携して行うことにより、より良いサービスの提供を目指します。	第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき地域包括ケアシステムの深化・推進、地域共生社会の実現に向けた取り組みを推進している。 日常生活圏域(東部、西部)ごとに配置している地域包括支援センターと連携を図りながら自立支援、重度化防止に向けたサービスの提供に取り組んでいる。	福祉課 福祉課
②子育て支援体制の充実	子どもの権利についての意識啓発	子どもの基本的権利である生存、発達、保護、参加の権利を確保するため、特に虐待防止に関する啓発を積極的に実施します。	オレンジリボン啓発活動を町独自に小学3年生に対して実施。11月児童虐待防止月間に、広報紙による啓発、関係機関へのポスター配布、オレンジリボンツリーおよび啓発グッズの窓口設置を実施。	こども未来課
	子ども・子育てに関する相談・支援体制の充実	子育ての不安や悩みなどを気軽に相談できる体制を整え、関係機関と連携を図りながら対応していきます。また、安心して子育てができるよう、情報の提供や訪問等の支援の充実を図ります。	こんには赤ちゃん訪問事業を第2子以降に実施し、子育てに関する相談対応を行う。また、専門職による相談対応、必要に応じ関係機関との連携を図り支援を行っている。	こども未来課 健康づくり推進課
	次世代育成支援行動計画に基づく子育て支援事業の推進	中学校修了前までの子どもを対象に、疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図るため、子ども医療費の助成を行います。 子育て中の親子が交流、相談、情報交換ができる身近な場として開設しているつどいの広場「とんとん」の事業の継続と内容の充実を図り、地域における子育ての支援を行っています。 女性の出産後の職場復帰や再就職を容易にするために、保育所整備や延長保育など保育サービスの充実を図ります。	中学校修了前までの子どもを対象に医療費の全額助成を引き続き実施。県内の外来受診は窓口負担なしの形をとっており、対象者および保護者のさらなる負担軽減につながっている NPO法人(子育て応援おきな木)に委託実施。「出張とんとん」として、下砥川公民館でも週に1回実施している。(益城中学校でも実施予定だったが、新型コロナウイルスの影響で実施できず) 延長保育事業として10か所の子ども・子育て支援施設の確認を行った。	こども未来課 こども未来課 こども未来課

(4) 生涯を通じた健康支援

①健康づくりの促進	母性保護・母性に関する権利(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)の啓発	母性の重要性を認識するため、保健事業を通じて母性保護に関する情報提供を行います。 保健事業を通じて母性保護・母性に関する権利(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)に関する情報提供を行います。また、思春期、妊娠出産、更年期など生涯を通じて、女性のための、こころとからだの健康相談の機会を設けます。	コロナ禍においても重要性が求められる、母子保健事業においては、体調チェックを行い、対面において母子健康手帳発行から妊婦の状況把握を行っている。 コロナ禍においても、女性のなんでも相談(月2回)による個別相談にて対応している。ケースによっては継続した支援を行っている。	健康づくり推進課 健康づくり推進課
	健診(検診)事業の充実	男女がともに健康で充実した生活を送るため、特定健診やがん検診などライフサイクルに応じた健診の機会を設けて、健康づくり支援の充実を図り、各種健診などの受診率の向上を目指します。また、健診結果に応じた個別の保健指導、健康相談などを説明会や電話・訪問により行います。	集団健診(6.9.11月)に加え、特定健診未受診者対策として個別健診(8月~10月)を実施し、受診率の向上を目指している	健康づくり推進課
	食育、健康教育・相談事業の充実	健康教室などを通じて、健康相談を行います。 各保健事業、健康教室などを通じて、健全な食生活の知識や理解を深め、食生活の改善を実践するための支援を行います。	コロナ禍において、電話での相談対応を重点に実施している。状況に応じて、出前講座等の開催している。 コロナ禍において、調理実習、試食を伴う健康教室の開催は中止とした。ホームページを活用しながら食生活の改善に役立てている。	健康づくり推進課 健康づくり推進課
	災害後のケアの充実	被災者が健やかに暮らしていけるよう、保健・医療・福祉の体制の確保・充実に努めるとともに、被災者の心のケアを推進します。	第6次益城町総合計画及び第3期地域福祉計画に基づき保健・医療・福祉の体制の確保・充実にに向けた取組を推進している。第4回こころとからだの健康調査を実施し、ケアが必要な住民へは個別による相談、訪問等を実施している。	健康づくり推進課 福祉課
	②生涯スポーツの推進	生涯スポーツ推進委員会をはじめ、総合型地域スポーツクラブなど関係団体と連携した各種スポーツ・レクリエーションを実施することにより、スポーツへの参加機会の拡充を図り、健康づくりの支援を行います。 住民の健康を維持し、促進するために、生涯スポーツの活動基盤としての施設の整備を行い、利用しやすい環境づくりに努めます。	熊本地震以降、総合型地域スポーツクラブの活動は縮小している。今後は活動再開に向けた動きが優先となる。スポーツ推進委員は指導技術向上を目指し、各種研修への参加を促している。なお、小学校運動部活動の社会体育移行に伴い、指導者に対する養成講座を年に1回実施している 総合体育館の復旧工事が終了し、7月より利用再開した。また、町内スポーツ施設の感染予防対策を講じ、住民が利用しやすい環境づくりに努めた。	生涯学習課 生涯学習課

3 (1) 女性や災害弱者の視点を踏まえた防災・復興における男女共同参画の推進

①防災における男女共同参画の推進	男女共同参画の視点に立った災害復興対策	災害復興対策において女性の視点が反映されるよう、女性の登用を促進します。	国・県等の資料を活用し、担当部署に女性の登用が推進されるよう働きかけた。	総務課
	人にやさしい安全・安心のまちづくり	通学路を重点的に毎月実施している自主防災活動用自動車による定期巡回を今後も継続していきます。また、各防犯パトロール隊等と協力し、夜間の巡回パトロールなどを行いながら住民が安心して暮らせるまちづくりを目指します。	自主防災活動用自動車による登校時における定期(毎月1日・10日・20日)巡回に加え、下校時における防犯パトロールを不定期ではあるが実施した。	危機管理課
	地域の防災活動における女性登用の促進	地域防災対策の要となる自主防災クラブにおいて女性の視点が反映されるよう、女性クラブ員の加入を促進します。	地域防災対策の要となる自主防災クラブが10団体設立され(世帯が-率:約48%)、女性クラブ員の加入促進を図り、理事・幹事等役員就任を要請した。	危機管理課
	防災活動への男女共同参画の推進	消防団と自主防災クラブ等が連携し、防災に対する広報、啓発を行いながら地域との協力体制を構築し、また救急・防火防災訓練等を行い住民の防災意識の向上を図ります。さらに、消防団、自主防災クラブ等への女性の加入を推進します。	女性消防団員の加入促進を図り、17名が町消防団に在籍している。さらに、自主防災クラブにおける女性の役員登用を要請した。	危機管理課

(2) 商工業・農林業における男女共同参画の推進				
①商工業・農林業の活性化とパートナーシップの推進	農村女性の地位向上と交流機会の提供	農業女性アドバイザーによる男女共同参画促進や女性認定農業者の増加、家族経営協定の推進など農村女性の地位向上に努めます。	農業女性アドバイザーによる男女共同参画推進、女性認定農業者(連名)認定や家族経営協定の推進など農村女性の地位向上に努めた。	産業振興課
		地域で活動する女性たちの交流を進め、地域活動の活性化を図るために、女性団体などの交流や研修の機会を提供します。	地域で活動する女性たちの交流を進め、地域活動の活性化を図るために、女性団体などの交流や研修の機会を提供した。	産業振興課
	雇用における均等な機会と待遇の確保の推進	町内の事業所等に対し、男女雇用機会均等法等の更なる周知を図ることで、雇用の場における男女の均等な機会が確保されるよう働きかけます。また、パートタイム労働者等と正社員との均等・均衡待遇推進のための情報提供に努めます。	町商工会を通して会員へ周知を図った。また、町広報紙や役場内チラシ設置等による周知も実施した。	産業振興課
(3) 男女共同参画の視点に立った地域づくりの推進				
①リーダーの育成支援	地域リーダーの育成	男女共同参画社会づくりを推進するため、けん引役となる地域リーダーの育成研修の機会を提供し地域で活躍できる人材を育成します。	新型コロナウイルス感染症の関係で今まで行われていた研修が中止となった。	総務課
		総合型地域スポーツクラブの増員を支援するとともに、スポーツ推進委員の指導技術向上と新たなスポーツ・レクリエーション指導者の発掘・養成を図ります。	スポーツ推進委員会、総合型地域スポーツクラブをはじめとする関係団体の活動は新型コロナウイルスの影響により縮小している。町主催イベントも新型コロナウイルスの影響により相次いで中止しており、関係団体との連携による機会提供までは至っていない。	生涯学習課
4 (1) 就労の場における男女共同参画の推進				
①施策・方針決定の場への女性の参画の拡大	女性職員の管理職への登用	性差に関係なく、個人の能力や適性に応じて、積極的に女性職員の管理職への登用を図ります。	個人の能力や適性に応じて管理職(課長職)への登用をおこなっている。	総務課
	審議会等における女性の積極登用	審議会等の総委員に対する女性委員の比率が30%以上となるよう、委員の選出方法の見直し等により、女性登用の推進を図ります。	各種審議会等の委員については、充て職による構成が多い。男女共同参画社会推進懇話会委員については、各種団体等に協力依頼し、男女比の調整をはかった。 青少年問題協議会3人/25人中：児童館運営委員会4人/7人中 放課後児童健全育成事業運営委員会11人/21人中 要対協代表者会議6人/27人中：要対協実務者会議14人/27人	総務課 全課
	②就業・雇用における男女共同参画の実現	女性職員の人材育成	女性職員が職場において優れた能力を発揮できるよう、各種研修への積極的な参加を促し能力向上を図ります。	スキル向上を図るため、外部研修等へ積極的な参加を促しているが、今年度は新型コロナウイルス感染症の関係で研修等が自粛傾向であった。
	育児休業・介護休暇等の普及、啓発	育児、家事及び介護について、男女共に責任をもち、参加できるような環境づくりのため、育児休業・介護休暇等の普及、啓発を図ります。	男性の育児休業の取得率は低いが、女性の取得率は100%となっている。育児休業・介護休暇等については、今後も取得について啓発を続ける。	総務課
	男女が働きやすい職場づくりの推進	部下のマネジメントを担う係長以上の職員に、ワークライフバランスの働きかけをするとともに、研修の開催やワークライフのための情報提供を行います。	年に1回は研修を予定しているが、新型コロナウイルスの関係で今回は開催しなかった。県の研修等も自粛傾向で情報提供等もできなかった。オンライン研修等が普及しているが、研修で使用できる場所が一部に限られている。	総務課
(2) 仕事と育児・介護の両立支援				
①ワーク・ライフ・バランスの推進	仕事と子育てや介護との両立のための制度等の普及、定着促進	町内の事業所に対して、仕事と家庭の両立支援を目的としたファミリー・フレンドリー企業の啓発・推進を行います。	広報紙、チラシ等による周知を図った。	産業振興課
		育児・介護休業法について、町内事業所等へ周知を図り、女性ももとより男性に対しても育児・介護休業制度の活用促進を働きかけます。さらに、男女が共に育児・介護休業などを取得しやすい環境を整備するよう働きかけます。	町広報紙、チラシ等による周知を図った。	産業振興課
		保護者が仕事などで昼間家庭にいない児童のために放課後児童クラブの充実を図り、児童の健全育成及び保護者の仕事と子育ての両立を支援します。	全小学校9クラブで実施している。	こども未来課
	多様な働き方等への支援	女性が出産・子育て等を経験しながらも、継続して就業したり、再就職するなど、多様な働き方ができるように、情報提供や支援に努めます。	ファミリー・サポート・センター事業については、NPO法人(子育て応援おおきな木)へ委託し実施(1か所)。病児保育事業については、町内医療機関へ委託し実施(1か所)。 益城町つどいの広場「とんとん」(委託事業)において、月1回、上益城就労支援委員による「ジョブカフェ」を実施し、個別相談を行っている。窓口には、ハローワークの情報誌等を架架し情報提供を行っている。また、町広報紙、チラシ等による周知を図った。	こども未来課 総務課 産業振興課
(3) 職業能力開発のための支援の充実				
①職業能力開発のための支援の充実	女性のための再就職支援の充実	女性が出産・育児後に再就職できるよう、事業所に対する啓発及び周知を行います。	共に働く社員や職員、従業員等の仕事や結婚、子育て、介護等、生活の充実を応援するボス(よかボス)宣言を町長にしてもらい、SNSで発信したり、町広報紙・チラシ等による周知を図った。	総務課 産業振興課
	女性のキャリア教育・支援の充実	結婚、出産、育児等を経験しながらも、切れ目なく自身の望む働き方の選択が可能になるように、キャリア教育や支援を行います。	キャリアアップのため、Word2級対策講座・パワーポイント技能認定初級取得講座を開催し資格取得につなげた。	総務課
(4) 男性における男女共同参画の推進				
①男性における男女共同参画の推進	男性の家事・育児・介護への参画の推進	子育ては、男女に共同の責任があるという認識の定着を図るため、保護者会や学校行事(保育所・幼稚園も含む)、PTA活動・子ども会活動など、教育の場への男性保護者が参加しやすい活動内容に努めます。また、夫と同伴のサークル活動を勧めるなど、男女共同による育児支援の推進を図ります。	保育所・幼稚園では行事のお知らせを早めに行い、就労している保護者が参加しやすいよう配慮している。また、複数回行う行事は、1度は週末に行っている。小中学校では、学年に応じた人権意識を育てる学習を行い、家庭での健全な暮らしを見つめ直す機会を設けている。コロナ禍において、調理実習、試食を伴う健康教室の開催は中止とした。状況に応じて、ZOOMを活用し遠隔操作による教室の開催を行っている。	学校教育課 こども未来課 健康づくり推進課
		男性の固定的性別役割分担意識を解消し、男性がより暮らしやすくなることへの理解を深めるため、家庭生活に役立つ料理教室など男女共同参画に向けた講座の開催に取り組みます。	公民館講座「男の料理教室」の再開に向けた準備をおこなっていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より再開準備を見合わせている。	生涯学習課
		女性だけでなく男性も家事・育児・介護に積極的に参加していくために、男性の意識改革に向けた啓発事業に取り組みます。	熊本県の資料を活用し、公的機関等に掲示物の展示等を行い啓発を行った。	総務課

(5) 町職員におけるポジティブアクションの推進				
①町職員におけるポジティブ・アクションの推進	町の審議会、委員会等政策方針決定過程への参画促進	町に設置されている各種審議会、委員会等の委員への積極的な女性の参画の拡大と、女性委員登用を促進します。	国が毎年発行している女性の政治参画マップを掲示したり、資料等を活用して推進を図った。	総務課
	職員の意識改革	積極的に女性職員の育成に努め、性別にかかわらず、本人の意欲と能力に応じた登用を推進するとともに、町職員の男女共同参画についての意識の高揚を図ります。	職員の意識改革を図るため、研修会等への積極的な参加を促スキルアップに努めている。	総務課
	人材育成の促進	男女共同参画に関する知識を得るために、各種研修機会を拡充・活用し、参加を促進します。	毎年職員研修を実施し、人材育成に努めている。	総務課
	職場における環境づくりの促進	職員のワーク・ライフ・バランスを推進し、男女がともに育児休業・介護休暇を取得できるための環境整備を推進します。	毎週水曜日はノー残業デーとし、職員のワークライフバランスを推進している。男女関係なく育児休業・介護休暇が取得しやすい環境の整備に努めている。	総務課
5	(1) 推進体制の強化			
①職員・教職員への啓発	職員研修の充実	職員を対象に、男女共同参画に関する学習会を開催し、行政職員としての意識高揚を図っています。また、各種人権問題研修会や研究会などにも職員の積極参加を促します。	新型コロナウイルス感染症の関係で積極的な研修会の開催や参加の促しはできなかった。職員の人権問題研修会のみ開催した。	福祉課 総務課
	教職員の研修参加の促進	教職員に対し男女平等の本質を理解し、指導できるように男女共同参画に関する研修への参加を呼びかけます。	男女共同の本質理解を図る校内研修を行い、教育現場での働き方改革と関連付けて理解を深めている。	学校教育課
		保育士、幼稚園教諭などに対し男女共同参画について理解し、指導できるように研修会への参加を促進します。	例年研修会に参加していたが、本年は新型コロナウイルス感染症リスクレベルが高い状態が継続し研修会等が開催されなかったため参加できなかった。	こども未来課
(2) 住民や各種団体等との協働による取り組みの推進				
①推進体制の充実	男女共同参画社会推進懇話会活動の継続及び推進団体との協働	男女共同参画社会の推進や女性の地位と福祉の向上を目指して、男女共同参画社会推進懇話会などの活動を継続していきます。また、男女共同参画社会を推進する団体等との協働を図り、住民の声が施策に的確に反映されるように努めます。	男女共同社会推進懇話会委員に各種団体が参画して、研修会等を実施したが、新型コロナウイルス感染症の関係で活動に制限があった。	総務課
	男女共同参画のための庁内行政の推進体制の強化	男女共同参画社会の形成に向けた施策の総合的・効果的な推進に関して、各課相互の連携、調整を行いながら、「益城町男女共同参画社会推進委員会」は積極的に研修に参加し、委員会の充実に努め、効果的な施策の推進と成果を評価します。	益城町男女共同参画社会推進委員である各課課長には、積極的な連携、調整ができるよう努めるよう働きかけている。	総務課
	男女共同参画計画の進行管理	男女共同参画計画の進捗状況を管理し、数値で表せるものは、公表します。	実施状況を管理し、数値で表した。町ホームページにて公表予定。	総務課
	活動拠点の充実	男女共同参画社会推進のための活動拠点を公的施設の中に確保し、男女共同参画に関する相談、支援業務などを充実させ、機能の充実を図っていきます。	数年後に建設される複合施設には、男女共同参画の推進できる機能が充実できるよう積極的に働きかけている。	総務課
	国・県・他市町村や住民・各種団体との連携	男女共同参画社会の実現に向けて、国、県、他市町村との連携や関係機関・各種団体とのネットワークの構築を図り、男女共同参画を推進する体制づくりに取り組みます。	新型コロナウイルス感染症の関係で、会議等に制限があった。	総務課
(3) 国際的協調の推進				
①国際的理解の推進	国際交流・協力の推進と情報提供	町の国際交流の発展を自発的に行っている町内の各種団体の情報発信及び協力をを行います。	各種団体からの依頼により、活動等やイベント情報について町HPを通じて情報発信している。	企画財政課
	国際理解のための学習機会等の充実	多様な価値観をもつ児童生徒の育成のため、総合的な学習の時間や語学指導外国青年との交流・英語活動等を通して文化や習慣の違いを学び理解を深めることで、国際理解教育の推進を図ります。	国際理解の根幹となる自分の生まれ育った益城町への愛情と理解を育てるとともに、外国語教育の積極的推進および国際理解を深める行事等への積極的な参加を呼び掛けている。	学校教育課

推進体制の充実・連携強化